

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To surely deliver an article to a user and to enable a seller to surely receive the payment of the price by more smoothly settling the account of the article in online shopping.

SOLUTION: In an account settlement processing controller 10a of a service provider, which receives order information from a user terminal, the price of the purchased article is transferred from the account of a buyer by an account remainder transfer part 15. Then, the order information of the article is transmitted to a seller system by an order information transmitting part 16. Afterwards, in the account settlement processing controller 10a, which receives information reporting the delivery of the article to the buyer from a logistic trader system, the settlement of accounts is executed by remitting the price of the article collected from the user and deposited in the account of the service provider through an account settling part 20 to the account of the seller after the lapse of a return acceptance period.

CLAIMS

No Claims were found.

DESCRIPTION

Text Not Available.

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-142954

(P2001-142954A)

(43) 公開日 平成13年5月25日 (2001.5.25)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FI	テマコード (参考)
G 0 6 F 17/00		G 0 6 F 12/14	3 2 0 C 5 B 0 1 7
12/14	3 2 0	G 0 7 F 17/40	5 B 0 4 9
19/00		G 0 6 F 15/21	3 3 0 5 B 0 6 6
G 0 7 F 17/40			3 4 0 A
		15/30	M

審査請求 未請求 請求項の数12 O L (全 10 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-322363

(22) 出願日 平成11年11月12日 (1999. 11. 12)

(71) 出願人 39706:480

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
東京都港区港南一丁目9番1号

(72) 発明者 橋本 英引

東京都港区港南一丁目9番1号 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社内

(74) 代理人 100098084

弁理士 川▲崎▼ 研二

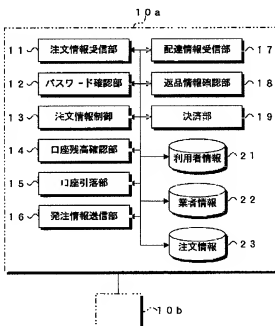
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 決済処理装置、その制御方法および記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 オンラインショッピングにおける商品の代金決済をよりスムーズに行い、利用者には確実に商品が届けられ、販売業者には確実に代金の支払いが受けられるようにする。

【解決手段】 利用者端末から注文情報を受信したサービス提供者の決済処理統括装置 10 a では、口座残高引落部 15 によって、購入者の口座から購入商品の代金が引き落とされる。そして、発注情報送信部 16 によって商品の発注情報が販売業者システムに対して送信される。その後、購入者に商品を配達した旨を通知する情報を物流業者システムから受信した決済処理統括装置 10 a では、返品受付期間経過後に、決済部 20 によって、サービス提供者の口座に預金されている利用者から徴収した商品の代金を販売業者の口座に対して送金することによって決済を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者の代金決済処理を行う決済処理装置において、

前記商品を注文した前記利用者の口座情報に基づいて、前記利用者の口座から前記商品の代金を預かり代金として引き落とし口座引落手段と、前記利用者に対して前記商品が配達されることにより発生する配達情報を受信する配達情報受信手段と、前記配達情報を受信してから予め定められた所定の期間経過後に、前記預かり代金を前記商品を販売する販売業者に対して決済する決済手段と、を備えたことを特徴とする決済処理装置。

【請求項2】 請求項1記載の決済処理装置において、前記予め定められた所定の期間は、前記販売業者に対して前記商品を無償で返品できる返品可能期間に対応していることを特徴とする決済処理装置。

【請求項3】 請求項1記載の決済処理装置において、前記電子決済は、前記預かり代金を、当該預かり代金を預金している口座から前記販売業者の口座に対して移動することによって行うことを特徴とする決済処理装置。

【請求項4】 請求項1記載の決済処理装置において、前記利用者の個人情報として前記口座情報を記憶する個人情報ファイルを備えたことを特徴とする決済処理装置。

【請求項5】 請求項1記載の決済処理装置において、前記商品に関する情報を含む前記利用者からの注文情報を受信する注文情報受信部を備えたことを特徴とする決済処理装置。

【請求項6】 請求項1記載の決済処理装置において、前記販売業者に対して前記商品を発注する発注情報を外部装置に対して送信する発注情報送信部を備え、前記発注情報送信部は、前記口座引落手段によって前記預かり代金が引き落とされた後に、前記発注情報を送信することを特徴とする決済処理装置。

【請求項7】 オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者の代金決済処理を行う決済処理装置の制御方法において、

前記商品を注文した前記利用者の口座情報に基づいて、前記利用者の口座から前記商品の代金を預かり代金として引き落とし口座引落工程と、前記利用者に対して前記商品が配達されることにより発生する配達情報を受信する配達情報受信工程と、前記配達情報を受信してから予め定められた所定の期間経過後に、前記預かり代金を前記商品を販売する販売業者に対して決済する決済工程と、を備えたことを特徴とする決済処理装置の制御方法。

【請求項8】 請求項7記載の決済処理装置の制御方法において、前記予め定められた所定の期間は、前記販売業者に対し

て前記商品を無償で返品できる返品可能期間に対応していることを特徴とする決済処理装置の制御方法。

【請求項9】 請求項7記載の決済処理装置の制御方法において、

前記電子決済は、前記預かり代金を、当該預かり代金を預金している口座から前記販売業者の口座に対して移動することによって行うことを特徴とする決済処理装置の制御方法。

【請求項10】 オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者の代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体において、前記商品を注文した前記利用者の口座情報に基づいて、前記利用者の口座から前記商品の代金を預かり代金として引き落とし、

前記利用者に対して前記商品が配達されることにより発生する配達情報を受信し、前記配達情報を受信してから予め定められた所定の期間経過後に、前記預かり代金を前記商品を販売する販売業者に対して決済することを特徴とする代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項11】 請求項10記載の代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体において、前記予め定められた所定の期間は、前記販売業者に対して前記商品を無償で返品できる返品可能期間に対応していることを特徴とする代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項12】 請求項10記載の代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体において、前記電子決済は、前記預かり代金を、当該預かり代金を預金している口座から前記販売業者の口座に対して移動することによって行うことを特徴とする代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、決済処理装置、その制御方法および記録媒体に係り、特に、オンラインショッピングにおいて購入された商品の代金決済処理に関する。

【0002】

【従来の技術】インターネットを利用したオンラインショッピングは、利用者が商店まで足を運ぶことなく気軽に買物ができたため、近年、利用者の数が激増している。また、オンラインショッピングを利用して購入された商品の代金決済は、クレジットカードによる支払い、宅配時に商品を引き替えて代金を支払う代金引換配達による支払い、あるいは、金融機関などから振り込むための振込用紙による支払い等により行われている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところが、クレジットカードによる代金の支払いの場合には、インターネット

を介してクレジットカード番号を通知するため、クレジットカード番号が漏洩、あるいは、不正使用されてしまうおそれがある。また、商品の販売業者になりすまし、商品の代金のみ受け取って商品を利用者に対して送らないような場合も考えられ、そのような場合には、利用者のもとに商品が届かない等の問題が発生する。また、代金引換便配達による代金の支払いの場合には、利用者が宅配時に現金を用意しておかなければならないという問題が生じ、また、支払いのタイミングが遅くなることによって、利用者の購入意欲が失われ商品が返却されてしまう場合もあり、そのような場合に販売業者は販売の機会を逃してしまう等の問題も発生する。また、振込用紙による代金の支払いにおいて商品の到着後に支払いをする場合には、利用者が支払いをせず、商品の代金が徴収できないという問題が発生していた。一方、振込用紙による代金の支払いと商品の到着前に行う場合には、利用者が振込を先延ばしするなどしているうちに、利用者の購入意欲が失われてしまうことがあり、そのような場合に販売業者は販売の機会を逃してしまう等の問題が発生する。

【0004】そこで、本発明は、上述した事情に鑑みてなされたものであり、オンラインショッピングにおける商品の代金決済をよりスムーズに行い、利用者には確実に商品が届けられ、販売業者には確実に代金が支払われることが可能な決済処理装置、その制御方法および記録媒体を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決するため、請求項1に記載の発明は、オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者の代金決済処理を行う決済処理装置において、前記商品を注文した前記利用者の口座情報に基づいて、前記利用者の口座から前記商品の代金を預かり代金として引き落とし口座引落手段と、前記利用者に対して前記商品が配達されることにより発生する配達情報を受信する配達情報受信手段と、前記配達情報を受信してから予め定められた所定の期間経過後に、前記預かり代金を前記商品を販売する販売業者に対して決済する決済手段と、を備えたことを特徴としている。

【0006】請求項2に記載の発明は、請求項1記載の決済処理装置において、前記予め定められた所定の期間は、前記販売業者に対して前記商品を無償で返品できる返品可能期間に対応していることを特徴としている。

【0007】請求項3に記載の発明は、請求項1記載の決済処理装置において、前記電子決済は、前記預かり代金を、当該預かり代金を預金している口座から前記販売業者の口座に対して移動することによって行うことを特徴としている。

【0008】請求項4に記載の発明は、請求項1記載の決済処理装置において、前記利用者の個人情報として前

記口座情報を記憶する個人情報ファイルを備えたことを特徴としている。

【0009】請求項5に記載の発明は、請求項1記載の決済処理装置において、前記商品に関する情報を含む前記利用者からの注文情報を受信する注文情報受信部を備えたことを特徴としている。

【0010】請求項6に記載の発明は、請求項1記載の決済処理装置において、前記販売業者に対して前記商品を発注する発注情報を外部装置に対して送信する発注情報送信部を備え、前記発注情報送信部は、前記口座引落手段によって前記預かり代金が引き落とされた後に、前記発注情報を送信することを特徴としている。

【0011】請求項7に記載の発明は、オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者の代金決済処理を行う決済処理装置の制御方法において、前記商品を注文した前記利用者の口座情報に基づいて、前記利用者の口座から前記商品の代金を預かり代金として引き落とし口座引落手段と、前記利用者に対して前記商品が配達されることにより発生する配達情報を受信する配達情報受信工程と、前記配達情報を受信してから予め定められた所定の期間経過後に、前記預かり代金を前記商品を販売する販売業者に対して決済する決済工程と、を備えたことを特徴としている。

【0012】請求項8に記載の発明は、請求項7記載の決済処理装置の制御方法において、前記予め定められた所定の期間は、前記販売業者に対して前記商品を無償で返品できる返品可能期間に対応していることを特徴としている。

【0013】請求項9に記載の発明は、請求項7記載の決済処理装置の制御方法において、前記電子決済は、前記預かり代金を、当該預かり代金を預金している口座から前記販売業者の口座に対して移動することによって行うことを特徴としている。

【0014】請求項10に記載の発明は、オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者の代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体において、前記商品を注文した前記利用者の口座情報に基づいて、前記利用者の口座から前記商品の代金を預かり代金として引き落とし、前記利用者に対して前記商品が配達されることにより発生する配達情報を受信し、前記配達情報を受信してから予め定められた所定の期間経過後に、前記預かり代金を前記商品を販売する販売業者に対して決済することを特徴としている。

【0015】請求項11に記載の発明は、請求項10記載の代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記録媒体において、前記予め定められた所定の期間は、前記販売業者に対して前記商品を無償で返品できる返品可能期間に対応していることを特徴としている。

【0016】請求項12に記載の発明は、請求項10記載の代金決済処理を行うためのプログラムを記録した記

録媒体において、前記電子決済は、前記預かり代金を、当該預かり代金を預金している口座から前記販売業者の口座に対して移動することによって行うことを特徴としている。

【0017】

【発明の実施の形態】次に、図面を参照して本発明の好適な実施形態について説明する

【1】 実施形態の構成

【1.1】 オンラインショッピングシステムの全体構成

図1に、本発明の実施形態であるオンラインショッピングシステム1の概要構成を示す。図1に示すように、オンラインショッピングシステム1は、オンラインショッピングにおいて商品を購入する利用者が所有する端末である利用者端末30と、オンラインショッピングを利用する利用者の支払口座情報などを管理している金融機関が所有するシステムである金融機関システム31と、オンラインショッピングにおいて商品を販売する販売業者が所有するシステムである販売業者システム32と、オンラインショッピングにおいて購入された商品を利用者に対して配送する物流業者が所有するシステムである物流業者システム33と、オンラインショッピングにおいて利用者と販売業者とを仲介するサービス提供者が所有するシステムである決済処理システム10とを備えて構成されている。ここで、決済処理システム10、利用者端末30、金融機関システム31、販売業者システム32および物流業者システム33は、通信回線を介して接続されている。

【0018】【1.2】 オンラインショッピングシステムの構成

【1.2.1】 決済処理システムの概要構成

次に、決済処理システム10の概要構成を図2を参照して説明する。図2に示すように、決済処理システム10は、決済処理を統括して行う決済処理統括装置10aと決済処理統括装置10aに対して実行コマンドなどを投与する決済処理端末10bとを備えて構成されている。そして、決済処理統括装置10aは、利用者端末30によって送信された商品などの注文情報を受信する注文情報受信部11と、オンラインショッピングを利用することができる利用者の個人情報や商品注文の際に利用者本人であることを証明するためのパスワードなどを記憶している利用者情報ファイル20と、注文情報に含まれる利用者を識別する利用者IDに基づいて注文情報に含まれるパスワードが利用者本人が登録したものであるかどうかを確認するパスワード確認部12と、注文情報を記憶する注文情報ファイル23と、パスワード確認部12によって、利用者本人であることが確認された場合に注文情報を注文情報ファイル23に登録する注文情報制御部13と、利用者情報ファイル21に含まれる口座番号に基づいて金融機関システム31によって取り扱われてい

る口座情報を検索し、購入予定の商品に対する代金の金額以上の残高があるかどうかを確認する口座残高確認部14と、口座残高確認部14によって、購入予定の商品に対する代金の金額以上の残高があると判断された場合に、当該口座から購入予定の商品に対する代金を引き落とし口座引落部15と、口座引落部15によって購入予定の商品に対する代金が引き落とされた場合に、当該商品の発注情報を販売業者システム32に対して送信する発注情報送信部16とを有して構成されている。

【0019】また、決済処理統括装置10aは、物流業者が利用者に商品を配達したことを示す配達確認情報を受信する配達情報受信部17と、商品を受け取った利用者がクーリングオフを利用するなどして商品を返品等することを通知する返品情報を受信する返品情報確認部18と、利用者が商品を受け取ってから予め定められた所定の返品対応期間が経過した後に、サービス提供者から販売業者に対して利用者が購入した商品の代金を決済するとともに、決済を行った旨の決済情報を販売業者システム32に対して送信する決済部19とを有して構成されている。さらに、決済処理統括装置10aには、サービス提供者に仲介を依頼した販売業者の取扱商品などの業者情報を記憶している業者情報ファイル22が備えられている。

【0020】【1.2.2】 決済処理統括装置のファイル構成

【1.2.2.1】 利用者情報ファイル

利用者情報ファイル21のファイル構成を図3を参照して説明する。図3に示すように、利用者情報ファイル21は、オンラインショッピングの会員を識別するために付与される会員ID21aと、利用者本人であることを証明するためのパスワード21bと、利用者の氏名、住所および電話番号等の利用者情報21cと、利用者が代金の支払を行うために指定した金融機関の口座番号21dと、利用者が代金の支払を行うために指定したクレジットカードのカード番号21e等によって構成された利用者情報レコードを格納している。

【0021】【1.2.2.2】 業者情報ファイル

業者情報ファイル22のファイル構成を図4を参照して説明する。図4に示すように、業者情報ファイル22は、販売業者を識別するための業者コード22aと、販売業者が販売する商品を識別するための商品コード22bと、販売業者が販売する商品の商品単価22c等によって構成された業者情報レコードを格納している。

【0022】【1.2.2.3】 注文情報ファイル

注文情報ファイル23のファイル構成を図5を参照して説明する。図5に示すように、注文情報ファイル22は、注文を識別するための注文番号21aと、オンラインショッピングにおいて商品注文した会員を識別するための会員ID21bと、注文された商品の販売業者を識別するための業者コード21cと、注文された商品を

識別するための商品コード21dと、注文された商品の数量である商品数量21eと、注文された商品に対する代金である商品代金21fと、後述する注文された商品の状態を示すコードである状態コード21g等によって構成された注文情報レコードを格納している。ここで、状態コード21gには、例えば、残高不足の状態であることを示すコード、商品の代金を引き落とした状態であることを示すコード、商品を発注した状態であることを示すコード、商品を購入者に対して配達した状態であることを示すコードおよび、販売業者に対して決済が終了した状態であることを示すコード等がある。

【0023】[1. 2. 3] 決済処理端末のハードウェア構成

また、図9を参照して決済処理統括装置10aのハードウェア構成を説明する。図9に示すように、決済処理統括装置10aは、演算処理および制御処理などを統括して行う中央処理装置(CPU)41と、各種制御用のプログラムを記憶した読み出し専用記憶装置(ROM)43と、稼働中のプログラムおよびデータなどを一時的に記憶する主記憶装置(RAM)42と、上述した注文情報受信部11、パスワード確認部12、注文情報制御部13、口座残高確認部14、口座引落部15、発注情報送信部16、配達情報受信部17、返品情報確認部18および決済部19を制御するためのプログラムなどを記憶している補助記憶装置(HDD)44と、外部端末と通信回線などを介して接続する際に、外部端末との接続用インターフェイスとなる通信制御部45と、各種データやコマンドを入力するためのキーボード46と、処理結果等を表示するディスプレイ装置47とを備えて構成されている。また、CPU41、RAM42、ROM43、HDD44、通信制御部45、キーボード46およびディスプレイ装置47は、バス(BUS)48を介して相互に接続されている。

【0024】[1. 3] 利用者端末の概要構成
次に、利用者端末30の概要構成を図6を参照して説明する。図6に示すように、利用者端末30は、インターネットを介して仮想的なショッピングモールとして表現されたホームページなどに登録された販売業者の商品などの情報を閲覧する閲覧部301と、当該商品などの注文情報を決済処理統括装置10aに対して送信する注文情報送信部302と、商品に関する返品情報を送信する返品情報送信部303とを備えて構成されている。

【0025】[1. 4] 販売業者システムの構成
次に、販売業者システム32の概要構成を図7を参照して説明する。図7に示すように、販売業者システム32は、販売業者システム32を統括する販売業者統括装置32aと販売業者統括装置32aに対して実行コマンドなどを投与する販売業者端末32bとを備えて構成されている。そして、販売業者統括装置32aは、決済処理統括装置10aによって送信された発注情報を受信する

発注情報受信部321と、当該発注情報によって特定される商品を購入者に対して配達するように指示した配達指示情報を物流業者システム33に対して送信する配送指示送信部322とを備えて構成されている。

【0026】[1. 5] 物流業者システムの構成
次に、物流業者システム33の概要構成を図8を参照して説明する。図8に示すように、物流業者システム33は、物流業者システム33を統括する物流業者統括装置33aと物流業者統括装置33aに対して実行コマンドなどを投与する物流業者装置33bとを備えて構成されている。そして、物流業者統括装置33aは、販売業者システム32によって送信された配送指示情報を受信する配送指示受信部331と、当該配送指示情報によって特定される商品を購入者に対して配達したことを示す配達確認情報を決済処理統括装置10aに対して送信する配達確認送信部332とを備えて構成されている。

【0027】[2] 実施形態の動作

【2. 1】 決済処理統括装置の概要動作

利用者端末30から通信制御部45を介して注文情報を受信したCPU41は、パスワード確認部12を制御するプログラムにしたがって、注文情報に含まれるパスワードが利用者情報ファイル21に格納されたパスワードと一致するか否かを判断する。パスワードが一致した場合に、CPU41は、口座残高確認部14を制御するプログラムにしたがって、購入者の支払口座に購入代金を引き落とすことが可能な残高があるか否かを確認するための制御信号を通信制御部45を介して金融機関システム31に対して送信する。残高があると確認された場合に、CPU41は、口座引落部15を制御するプログラムにしたがって、購入者の支払口座から購入商品の代金を引き落とすための制御信号を通信制御部45を介して金融機関端末31に対して送信する。次に、CPU41は、発注情報送信部16を制御するプログラムにしたがって、商品の発注情報を通信制御部45を介して販売業者システム32に対して送信する。物流業者システム33から通信制御部45を介して商品を購入者に配達した旨の情報である配達情報を受信したCPU41は、返品受付期間経過後に、決済部20を制御するプログラムにしたがって、サービス提供業者の口座から販売業者の口座に対して商品の代金を決済するとともに、当該決済を行った旨の決済情報を通信制御部45を介して販売業者システム32に対して送信する。

【0028】[2. 2] 決済処理システムの概要動作
決済処理システムの概要動作を図10を参照して説明する。まず、オンラインショッピングの会員である利用者が、当該利用者の利用者端末30の閲覧部301によってインターネットを介してオンラインショッピングに登録された販売業者のホームページを閲覧しているときに、利用者が要求する商品が見つかり、当該商品の注文情報をサービス仲介業者に対して送信動作を実行した場

合に、注文情報送信部302は、当該商品に対する注文情報とオンラインショッピングにおいて利用者と販売業者との仲介を行っているサービス提供業者が管理する決済処理統括装置10aに対して送信する(ステップS1)。

【0029】利用者端末30から送信された注文情報は、決済処理統括装置10aの注文情報受信部11によって受信される(ステップS2)。そして、決済処理統括装置10aのパスワード確認部12は、注文情報に含まれるパスワードが、利用者情報ファイル21に記憶されている利用者を証明するためのパスワードと一致するか否かの判断を行う(ステップS3)。ステップS3の判断において、上記両パスワードが一致しない場合には(ステップS3; No)、パスワード確認部12は、利用者端末30に対して、パスワードが不一致であるためオンラインショッピングを利用することができない旨のメッセージを送信する(ステップS17)。一方、ステップS3の判断において、注文情報に含まれるパスワードが、利用者情報ファイル21に記憶されている利用者を証明するためのパスワードと一致する場合には(ステップS3; Yes)、注文情報制御部13は、注文情報に含まれる業者名、商品名および商品数量などに基づいて注文情報レコードを作成し、当該注文情報レコードを注文情報ファイル23に登録する(ステップS4)。

【0030】次に、口座残高確認部14は、利用者に関する情報を格納した利用者情報レコードに含まれる口座番号に基づいて金融機関システム31によって取り扱われている口座情報を検索し、預金残高が注文された商品の代金を上回っているか否かを確認する(ステップS5)。ステップS5の判断において、預金残高が不足している場合には(ステップS5; No)、口座残高確認部14は、利用者端末30に対して、口座の預金残高が不足しているためオンラインショッピングを利用することができない旨の通知を送信する(ステップS18)。そして、注文情報制御部13は、注文情報レコードの状態コードを残高不足の状態であることを示すコードに更新する。一方、ステップS5の判断において、預金残高が注文された商品の代金を上回っている場合には(ステップS5; Yes)、口座引落部15は、利用者の口座から注文された商品の代金を引き落とし、注文された商品の代金を引き落とし(ステップS6)。そして、注文情報制御部13は、注文情報レコードの状態コードを商品の代金を引き落としした状態であることを示すコードに更新する。次に、発注情報送信部16は、注文情報に含まれている商品を販売している販売業者に発注するための発注情報を販売業者システム32に対して送信する(ステップS7)。そして、注文情報制御部13は、注文情報レコードの状態コードを商品を発注した状態であることを示すコードに更新する。

【0031】決済処理統括装置10aから送信された発注情報は、販売業者統括装置32aの発注情報受信部321によって受信される(ステップS8)。そして、販売業者統括装置32aの配送指示送信部322は、発注情報に含まれている商品を利用者に対して配送するように指示した配送指示情報を物流業者システム33に対して送信する(ステップS9)。

【0032】販売業者システム32から送信された配送指示情報は、物流業者統括装置33aの配送指示受信部331によって受信される(ステップS10)。そして、物流業者は、配送指示情報に含まれている商品を利用者に対して配達する(ステップS11)。物流業者は、配送指示情報に含まれている商品を利用者に対して配達すると、商品を利用者に対して配達したことを示す配達情報を作成し、物流業者統括装置33aから決済処理統括装置10aに対して送信する(ステップS12)。

【0033】物流業者システム33から送信された配達情報は、決済処理統括装置10aの配達確認受信部331によって受信される(ステップS13)。そして、注文情報制御部13は、注文情報レコードの状態コードを商品購入者に対して配達した状態であることを示すコードに更新する。

【0034】商品を受け取った利用者は、クーリングオフを利用するなどして商品を返品することができる一定の期間内において、商品の返品をすることができ、返品を行う場合には、利用者端末30の返品情報送信部303は、商品の返品に関する返品情報を決済処理統括装置10aに対して送信する(ステップS14)。

【0035】決済処理統括装置10aの返品情報制御部18は、販売業者との商品代金の決済を行うにあたって、商品が利用者によって配達されたから一定の期間内に返品情報を受信したか否かを判断する(ステップS15)。ステップS15の判断において、商品が利用者によって配達されたから一定の期間内に返品情報を受信した場合には(ステップS15; Yes)、返品情報制御部18は、販売業者システム32に対して、返品情報を受け付けたため当該商品の代金は決済の対象とはならない旨の通知を送信する(ステップS19)。そして、注文情報制御部13は、注文情報レコードの状態コードを商品の返品情報を受信した状態であることを示すコードに更新する。一方、ステップS15の判断において、商品が利用者によって配達されたから一定の期間内に返品情報を受信しなかった場合には(ステップS15; No)、決済部19は、サービス提供業者の口座に預金されている利用者から徴収した商品代金を販売業者の口座に対して送金することによって商品の代金を決済するとともに、販売業者システム32に対して、当該決済を行った旨の決済情報を送信する(ステップS16)。そして、注文情報制御部13は、注文情報レコードの状態コードを商品の代金

を販売業者に対して決済した状態であることを示すコードに更新する。

【0036】[3] 実施形態の効果

上述した実施形態において、口座引落部15によって利用者から商品の代金を徴収することができるため、利用者が商品受け取り時に現金を用意する必要がなくなり、利用者の煩わしさを低減することができる。

【0037】また、口座引落部15によって利用者から商品の代金を徴収した後に、発注情報送信部16によって商品の発注を行っているため、販売業者が利用者から商品の代金を徴収できないという事態を回避することができる。

【0038】また、配達情報受信部17によって、商品が利用者に配達されたことを確認してから販売業者に対する商品代金の支払を行うため、利用者のもとに商品が届かないという事態を回避することができる。

【0039】[4] 変形例

なお、上述した実施形態においては、オンラインショッピングによる販売の対象が商品に限られてるが、商品に限定する必要はなく、引越業や旅行業などにおけるサービス等であってもよい。

【0040】

【発明の効果】上述したように本発明によれば、オンラインショッピングにおける商品の代金決済をよりスムーズに行い、利用者には確実に商品が届けられ、販売業者は確実に代金の支払いを受けることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態における決済処理システムの全体構成を示す図である。

【図2】同実施形態における決済処理端末の概要構成を示す図である。

【図3】同実施形態における利用者情報ファイルのファイル構成を示す図である。

【図4】同実施形態における業者情報ファイルのファイル構成を示す図である。

【図5】同実施形態における注文情報ファイルのファイル構成を示す図である。

【図6】同実施形態における利用者端末の概要構成を示す図である。

【図7】同実施形態における販売業者端末の概要構成を示す図である。

【図8】同実施形態における物流業者端末の概要構成を示す図である。

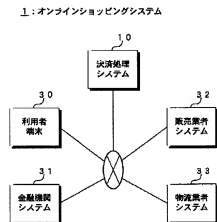
【図9】同実施形態における決済処理端末のハードウェア構成を示す図である。

【図10】同実施形態における決済処理システムの動作例を示す図である。

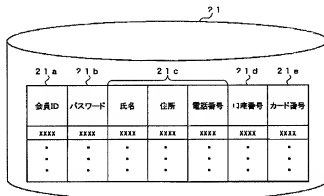
【符号の説明】

- 10a……決済処理統括装置（決済処理装置）、
- 11……注文情報受信部（注文情報受信部）、
- 12……パスワード確認部、
- 13……注文情報制御部、
- 14……口座残高確認部、
- 15……口座引落部（口座引落手段）、
- 16……発注情報送信部（発注情報送信部）、
- 17……配達情報受信部（配達情報受信手段）、
- 18……返品情報確認部、
- 19……決済部（決済手段）、
- 21……利用者情報ファイル（個人情報ファイル）、
- 22……業者情報ファイル、
- 23……注文情報ファイル

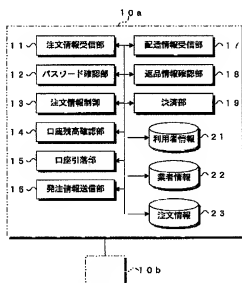
【図1】



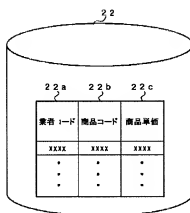
【図3】



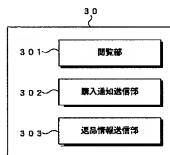
【図2】



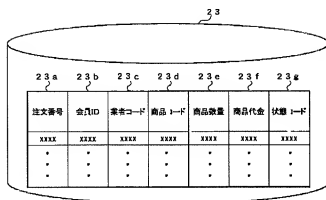
【図4】



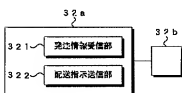
【図6】



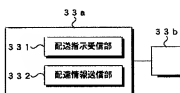
【図5】



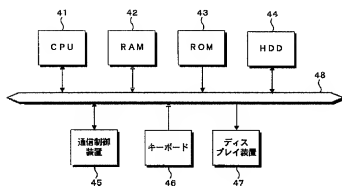
【図7】



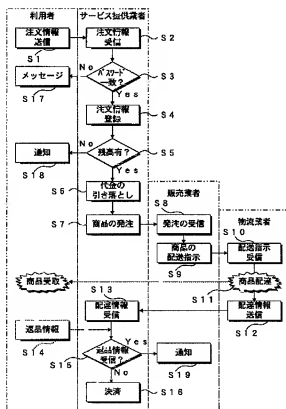
【図8】



【図9】



【図10】



フロントページの続き

(51)Int. Cl.⁷

識別記号

F I
G O 6 F 15/30

(参考)

L
360

(0) 0 1 - 1 4 2 9 5 4 (P 2 0 0 1 - 1 4 2 9 5 4 A)

F ターム (参考) 5B017 AA01 BA05 BB02 CA07 CA16
5B049 AA05 BB11 BB46 CC05 CC08
DD01 DD05 EE01 EE23 FF03
FF04 FF09 GG04 GG07
5B055 CB09 EE02 EE03 EE17 EE21
EE27 HA04 JJ05 PA05